

2018年度人権NPO協働助成金 事業活動報告書

事業名	幼児期から育む人権意識—子育て支援事業	
団体名	NPO 法人 CAP センター・JAPAN	
日時・期間	2018年4月～2019年3月	
場所	子育てひろば3か所、企業1か所、大学1か所	
規模・人数	参加者 子育て中の親、支援者延べ61人	
解決したい課題	<p>子どもの育ちにとって不適切な関わりを含む子ども虐待予防の観点から、乳幼児期の子どもの身近にいるおとなが、物理的・心理的に乳幼児期の子どもの視点から成長・発達を捉え、子どもの人権意識（自分を大切な存在だと思える感覚）を育むことを子育ての軸に据えるという考え方を普及させる。</p>	
実施内容	<p>乳幼児期の子どもを親、支援者を対象として、幼児期の子どもの発達の模擬体験と乳幼児期の発達についてのミニ講座を実施。子育てするおとなが子どもの視点に立つことで、おとなも子どもも安心して安全に関わりあいながら日々暮らすことができることを伝えた（講座時間は45～60分）。</p> <p>見え方の違い・感じ方の違いを体験し、乳幼児期の子どもはおとなとは違っているが劣ってはいないことを共通認識として持った。体験で感じたことを参加者同士が語り合うことにより親同士、親と支援者をつなぐことを意識した組み立てで実施した。</p>	
成果と課題	<p>○アンケート回収数40（講座を受けてよかった38、まあまあよかった2）</p> <p>・母親が持たされてしまう子育ての不安・孤立感に対して、アンケートを見ると一定の成果が得られたものとする。わずかな時間の講座を通じて、アンケートに書かれているような気付きを持つ参加者の力を感じた。逆に言えば、適切な知識とスキルについての情報を持たないこと、語り合う機会を持たないことが、不安や孤立感を深めることにつながるということで、力を発揮しにくい環境に親、特に中心になって子育てを担っている母親が置かれているということを痛感した。継続して、エンパワーし続けるアクションが必要だと考えている。</p> <p>しかし、母親だけが講座に参加して考え方を得ても、周囲の無理解のなかでは再び不安・孤立感を抱くことになってしまう。日常生活のなかで、講座で得た考え方が当たり前のものとなるようにするには、さらに子育て・子育ては母親一人、家族の自己責任で行なうものではないことを、社会資源としての身近な地域の理解、さらにはまち全体・社会全体の理解を進めるための手だてを講じていく必要がある。</p> <p>○以下は、参加者の感想を抜粋</p> <p>「子ども観の変化・気づきが行動変容へ」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども視点、感じ方を学べて、これからの育児に役立てようと思った。 ・子どもの目線を体験する事で、子どもの対応を考え直す機会となった。 ・子どもが少しずつ自己コントロールできるよう手助けしたい。 ・生活の中で「なんで？」と思うことがあったのが納得できた。 	

	<p>「適切な知識を持つ・子どもを権利主体として捉える」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調節するということを知れたので、イヤイヤ期を少し余裕を持って迎えられそう。 ・子どもに対する考え方が変わり、少し私の気も楽になれた気がする。 ・おとなと子どもは違う。“小さなおとな”ではないと改めて感じた。 ・子どもにこうなって欲しいと思うより、子どもの発していることを感じる事が大切と思う。
<p>今後の目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・父親・母親・祖父母、あるいはプレパパ・プレママであり、子育て家庭にとっての近隣住民、地域の人でもある企業に向けたアウトリーチ講座の実施をさらに進め、子どもの人権意識（自分を大切な存在だと思える感覚）を育むことを子育ての軸に据えるという考え方を普及させる。 ・今後も講座を実施し、参加者アンケートや声をもとに、親の持つ不安感、体罰容認意識などについても分析を進め、ハンドブックの制作やそのエッセンスをホームページで公開していくこととする。 ・この事業は、子どもとおとなの交流安全として、SDGs が目標とする「子どもへのあらゆる形態の暴力の撤廃」、中でも子ども虐待死ゼロに向けた活動としてプログラムを提供する場所・機会を広げて、ニーズにあわせながら幅広く展開する。


お問い合わせ先：CAP（キャップ）センター・JAPAN

TEL 06-6648-1120

URL <http://www.cap-j.net/>

E-mail info@cap-j.net

2018年度人権NPO協働助成金 事業活動報告書

事業名	「ひきこもり」当事者の多様な居場所・自助会展開事業	
団体名	NPO法人ウィークタイ	
日時・期間	2018年4月21日ー2019年3月24日	
場所	庄内公民館、蛍池公民館、千里公民館、文化芸術センター、青年の家いぶき、とよなかりレーションハウス	
規模・人数	参加者総計451名	
解決したい課題	<p>ひきこもり状態にある方や、ひきこもり状態からは脱したものの不安定な生活を続けている方、また「社会復帰」とひきこもり状態を繰り返している方（参考：豊中市内におけるひきこもり群・ひきこもり親和群の推計は109,307人(2017年、豊中市)）等が抱える「生きづらさ」を「共感し合える当事者同士の人的つながり」をつくることにより低下させます。</p>	
実施内容	<p>1. ひきこもり当事者らが集える居場所「だらだら集会」 内容：ひきこもりや元ひきこもりを中心とした生きづらさを抱えた当事者がふらっと集える居場所（サードプレイス：自宅でも職場でもない場所）をつくります。 またこの場所には豊中市内に限定せず多種多様な支援機関・団体の情報（リーフレットや冊子等）を閲覧できるコーナーを設置し、参加者に対して、様々な支援に関わる情報を提供する役割も担います。</p> <p>2. 生きづらさをおろす対話の時間「ピアサポート・ミーティング」 内容：NPO法人ウィークタイのピア・スタッフがコーディネーターとなり、ひきこもり、元ひきこもり当事者を中心とした生きづらさを抱えた当事者らの自助会（※1）及び関連するワークショップを行います。 また旧来の「当事者だけ」が語りをする自助会の枠を超えて、各回ではワークショップの時間を設け、専門職や有資格者等をアシスタントとして招き、オープン・ダイアログや当事者研究（※2）の要素を組み入れたワークを行います。 ※1：同じ課題を抱えた当事者同士が、自分の経験や現在の状況、思いなどを語るミーティング。 ※2：どちらも広義な認知行動療法の1つ。</p> <p>3. 多様な居場所をつながる「いろいろ集会」 内容：内閣府の2016年の調査では「ひきこもり」状態にある方の数は54万人とされ、その経緯や生活状況は極めて多様であることが明らかにされています。本居場所においては、「だらだら集会」のように目的なくただ過ごしたり、参加者同士でいきなりしゃべったりする場は苦手なものの、つながりを必要としている当事者に対して3種類のコンセプトの居場所を、毎月1回つくります。コーディネーターにはウィークタイスタッフではなく、外部からひきこもり当事者活動をされている方を招きます。</p>	

	<p>①「<u>谷諒次と同じ空間で「何もしない」をしたりボーッと過ごしたりお喋りをする会</u>」 コーディネーター：谷諒次（滋賀県 ReLife ひきこもりピアサポーター）</p> <p>②「<u>マンガ・ダイアログ・プロジェクト</u>」 コーディネーター：足達龍彦（とよの地域若者サポートステーション職員）</p> <p>③「<u>とよなかりレーションフェスタ</u>」 コーディネーター：竹安一路（NPO法人わかもの国際支援協会ピアスタッフ）</p> <p>4. 担い手を育てる「講習イベント」 内容：参加者の中から当事者活動の“担い手”を育てるために、講習イベントを開催します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①当事者実践 NPO の運営者の座談会 ②キミとボクの居場所の作り方 ③居場所の居場所 ④ひきこもりコネクト
<p>成果と課題</p>	<p>私たちは本助成金により、「ひきこもり」当事者などの生きづらさを抱える当事者同士が「共感し合える人的つながり」をつくることを目標とし、自らの居場所実践に加えて、同じ思いを持ち各種の実践する方々を社会に増やすための総合的な事業を行い、その目標は実現できたと考えています。委細は、別紙5をご参照ください。</p> <p>また課題については、下記今後の目標をご参照ください。</p>
<p>今後の目標</p>	<p>地域でいくつかの「ひきこもり当事者活動」を芽吹かせることには成功したが、全国の当事者活動を概観してみると、継続の中で生じる各課題のために、休止したり解散したりしている活動が少なくない。</p> <p>今後は当事者実践を主宰する方々とのネットワーク形成に力を入れ、それらの実践者の困難や課題を話し合える実践者のための対話の場づくりや、実践者のための自助会などを定期的で開催することで、活動の維持継続において互いに支え合いができる環境を整えていきたい。</p>

お問い合わせ先：NPO 法人ウィークタイ 代表理事 泉翔 mail@weaktie.org

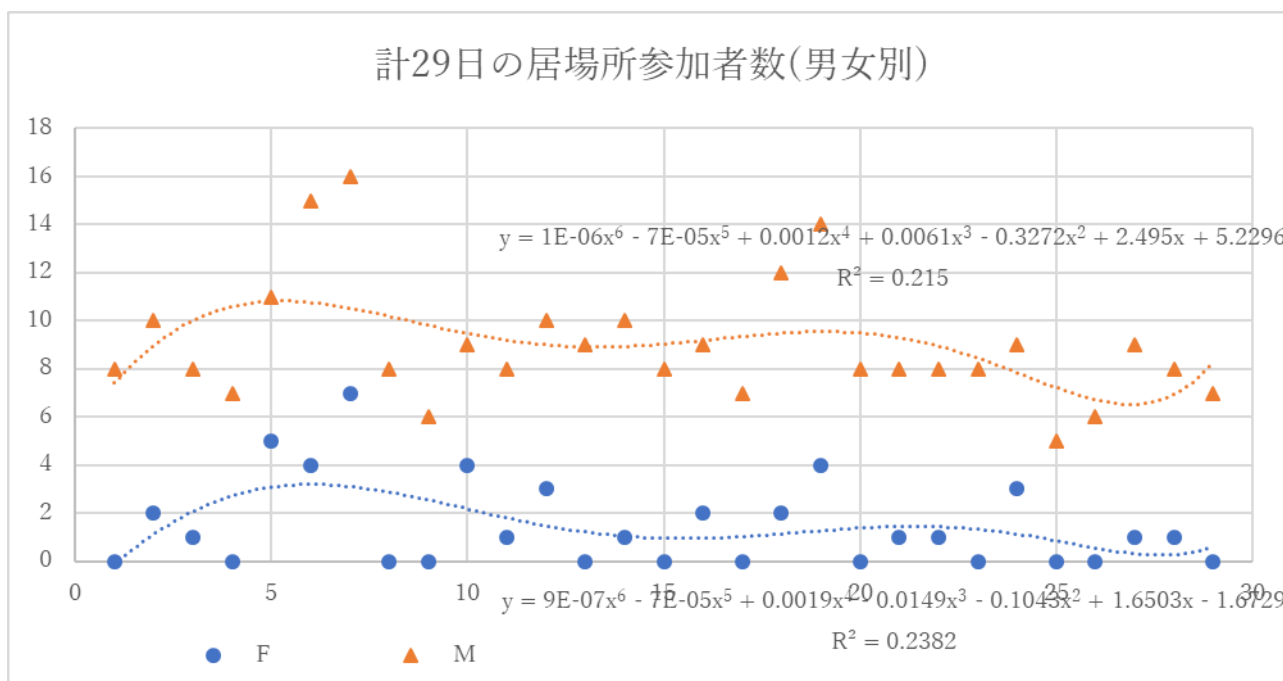
別紙 5 - 1

実施事業の日付と参加者数(※性別については問い掛けをしておらず、スタッフの主観的判断に基づく)

日付	イベント名	参加者数		
		女性	男性	合計
2018/04/21	だらだら集会	0	8	8
2018/04/29	いろいろ集会 (MDP)	2	10	12
2018/05/12	だらだら集会	1	8	9
2018/05/27	いろいろ集会(谷)	0	7	7
2018/06/08	だらだら音楽集会	5	11	16
2018/06/16	だらだら集会	4	15	19
2018/06/24	とよなかりレーションフェスタ	7	16	23
2018/07/09	NPO 会	0	8	8
2018/07/21	だらだら集会	0	6	6
2018/07/22	いろいろ集会 (MDP)	4	9	13
2018/08/18	だらだら集会	1	8	9
2018/08/26	いろいろ集会(谷)	3	10	13
2018/09/15	だらだら集会	1	10	11
2018/09/23	いろいろ集会 (MDP)	0	8	8
2018/10/13	だらだら集会	2	9	11
2018/10/28	いろいろ集会 (MDP)	0	7	7
2018/11/10	だらだら集会	2	12	14
2018/11/11	キミとボクの居場所の作り方	4	14	17
2018/11/18	だらだら音楽集会	0	8	8
2018/11/24	いろいろ集会(谷)	1	8	9
2018/12/9	ひきこもりコネクト			121
2018/12/15	だらだら集会	0	12	12
2018/12/16	居場所の居場所			26
2018/12/23	いろいろ集会 (MDP)	0	8	8
2019/01/19	だらだら集会	3	9	12
2019/02/02	だらだら集会	0	5	5
2019/03/10	いろいろ集会(谷)	1	9	10
2019/03/15	だらだら集会+いろいろ集会(伊藤)	1	8	9
2019/03/24	いろいろ集会 (MDP)	0	7	7

実施事業の概観

2018年度に大阪府人権協会の助成金により実施した事業から、参加者を当事者に限定をせずに広報を行い、規模が大きくなった「居場所の居場所」と「ひきこもりコネクト」を除外した計29日の居場所への参加者を、男女ごとに分けて統計分析を行った。線形近似では男女共に参加者数に微減傾向が認められるが、決定係数(R二乗)は女性0.08、男性0.09と、強い相関を示すものではなかった。次に説明力を高めるために、六次の多項式による分析を行ったところ(決定係数:男性0.22、女性0.24)、以下のグラフに示す結果となった。



最初のピークでは、その前後で参加者数に大きな変化がないことから、「いろいろ集会」の中でも多様な属性間の交流を目指して実施し、参加人数が23名と多かった「とよなかりレーションフェスタ」に引きずられたものと解釈できる。ここで注目したいのは、二つ目のピークの後、とりわけ男性参加者において減少傾向が一時的に加速したことである。これについては、この間7月9日、11月11日、12月16日に実施した、⑤担い手と理解者を育てる「研修及び講習会とイベント」による間接的影響であると考えられる。

上記3日程の途中より、その参加者らによって、大阪市内に2つ、西宮市内に1つ、宝塚市内に1つ、奈良県内に1つ、新しい居場所実践が萌芽した。二つ目のピーク以降の参加者数減少については、この影響でウィークタイの実施する居場所の参加者(潜在的参加者を含む)が新しい居場所に流れたことに起因すると考えられる。

当該年度の居場所活動を広げていくための事業により、実際に多様な居場所実践が萌芽し、誰もがより自身のニーズに相応しい居場所に出会う機会が増えたことは、狙い通りの結果である。

2018年度人権NPO協働助成金 事業活動報告書

事業名	プレシングルマザーがまえむきに未来を見られるグッズづくりと支援者啓発事業
団体名	シングルマザーのつながるネット まえむき I P P O




第1回学習会の様子
と I P P Oさん福袋

日時・期間	2018年7月28日～2019年1月26日
場 所	ドーンセンター、HRCビル
規模・人数	学習会参加者：のべ33人

解決したい課題	<p>これからシングルマザーになろうという人たち（プレシングルマザー）は、さまざまな複合的悩みを抱えながらどこに相談してよいかもわからず、しかも自尊感情も低くなっている。「平成28年度全国ひとり親世帯等調査」結果によれば、これまで省みられてこなかった未婚（非婚）の母の割合は、7.8%から8.7%に増えている。また、にもかかわらず、相談する相手は親族や知人のみで、行政や福祉団体に相談する割合は非常に低くなっている。（0.1% 同調査）</p> <p>そこで、当団体が培ってきたネットワークをフルに活用し、プレシングルマザーに必要な情報を届け、まえむきに新たな生活へと進むことができるように励ましとなるグッズセットを届けたい。</p>
実施内容	<p>2年前から構築していった支援者ネットワークを活用し、各団体から情報カードを集め、「Welcome!シングルマザーライフへ」というメッセージカードとミニソープやミニタオルなどのグッズをセットにした「I P P Oさん福袋」を作る。それをネットワーク団体から身近にいるプレシングルマザーに贈ってもらう。</p> <p>各団体との情報交換と研鑽のために、時節のテーマで3回の学習会を行う。</p> <p>第1回は、全国ひとり親世帯等調査から見るシングルマザーの現状 第2回は、面会交流の現場からの事例 第3回は、外国人シングルマザーの抱える困難事例（交流会で要望のあったテーマ）</p>
成果と課題	<p>「I P P Oさん福袋」は、ネットワーク団体のみならず、さまざまな団体や人から興味を持って受け入れていただいた。なかなか見えてこないプレシングルマザーという存在にターゲットを絞り、実際に出会っている団体や人をネットワークの中から抽出し、そこに届きにくい情報を届けていくという狙いは功を奏したと思う。思ったようにグッズが企業から集まらないという苦労、ぴったりの大きさの袋が見つからないという悩み、郵送が難しく送料がけっこうかかってしまったという反省はあるものの、おおむね成功だったと思う。</p> <p>連続学習会も、中身の濃いタイムリーなテーマでガッツリと学ぶことができた。参加者同士の活発な話し合いの時間も奥が深く、好評なので続けていきたいと思う。</p>
今後の目標	<p>福袋の在庫がなくなっても、続けていきたいと思っている。そのためには、協力企業の開拓が必要である。もっと企業とコラボできる運動のあり方を考えて生きたい。企画書をしっかり整えて、売り込みにかかりたい。また、HPを整え、フェイスブックやツイッターなどSNSを利用した広報の方法も考えていきたい。</p>

お問い合わせ先：シングルマザーのつながるネット まえむき I P P O 大森順子
メール：spcf75g9@castle.ocn.ne.jp

2018年度人権NPO協働助成金 事業活動報告書

事業名	公営住宅に居住する高齢者を対象とした生活サポートシステムの構築	
団体名	3地区まちづくり合同会社 AKY インクルーシブコミュニティ研究所	
日時・期間	2018年4月1日～2019年2月28日	
場所	大阪市住吉区浅香	
規模・人数	浅香地区市営住宅に入居する約330世帯	
解決したい課題	<p>現在、浅香地区が抱える大きな課題の一つとして、市営住宅に入居する単身高齢者の増加が挙げられる。2011年に当法人の前身であるまちづくり研究会が大阪市立大学と共同で実施した実態調査の結果※によると、市営住宅入居者のうち、単身高齢者の占める割合は、各地区ともに約3割と、前年の国勢調査による大阪市の数字13.5%を大きく上回るものであった。また、同調査からは、「掃除や買い物などの家事サービス」「外出、通院などの介助」等の生活支援に関するニーズが高いことや、近所付き合いが「ほとんどない」あるいは「全くない」孤立した住民の存在が明らかとなっている。実際、ここ数年では毎年孤独死が数件発生している。</p> <p>※「4地区まちづくり研究会・4地区実態調査報告書」、全泓奎編、4地区まちづくり研究会・大阪市立大学都市研究プラザ</p>	
実施内容	<p>当法人では、浅香地区の市営住宅に居住する単身高齢者をはじめとした日常生活においてサポートを必要としている住民を対象として、地域の若者による定期的な訪問による見守り、各種手伝い、買い物支援等のサービスを提供する「生活サポート事業（仮題）」の立ち上げを計画している。本事業では、生活サポート事業を地域全体で立ち上げることを目的として、高齢者の困り事やニーズを把握するための座談会と地域の若者が高齢者の困り事を解決する地域イベントを開催した。</p>	
成果と課題	<p>地域の若者が中心となるボランティアグループ「チャレンジ会」と共同で開催した「網戸張り替え隊」「MONO捨て隊」という地域の困り事を解決するイベントを通して、世代間の共助関係の再構築に向けた一歩が踏み出せた。また、ワークショップ形式の当事者参加型研究会では、目標の事業計画の策定までは至らなかったものの、日々の困り事やニーズを高齢者から直接聞くことにより、今後の事業の立ち上げに向けた土台作りができたことは大きな成果である。生活サポート事業の具体化に向けてどのように当事者（高齢者）にも主体的に計画づくりに参画してもらうかが今後の課題である。</p>	
今後の目標	<p>当事者参加型研究会を継続しながら、当事者（高齢者）にも主体的に計画づくりに参画してもらうことで、地域全体で生活サポート事業を立ち上げることが今後の目標である。</p>	

お問い合わせ先：3地区まちづくり合同会社 AKY インクルーシブコミュニティ研究所
 電話：06-6693-2166 FAX:06-7654-3577
 メール：3chiku@aky-institute.com